

「The New Times」（英字日刊紙）の主要報道

2010年8月

在ルワンダ大使館

（１）内政

ア 大統領選挙：９日に大統領選挙が各地で行われた。投票日に先立ち、各候補者が地方遊説を繰り広げる一方で、コモンウェルスやアフリカ連合（ＡＵ）の選挙監視団が当地入りした。国家選挙委員会（ＮＥＣ）によると、選挙監視には国内外から１３９６名が参加した由。同選挙は、カガメ大統領が９３．０８％の得票率で、他３名の候補を引き離し圧勝した。暫定結果発表に際し、カガメ大統領は勝利宣言を行うとともに、他候補者は同大統領の勝利を受け入れた。最終結果は暫定結果と変わりなかった。また、選挙当日は大きな混乱はなく選挙法に則り平和裡に執り行われたとし、コモンウェルス監視団をはじめ評価の声が挙がった。

イ 手榴弾事件：１１日の大統領選挙の暫定結果発表直後にキガリ市内で手榴弾事件が発生し、２名の死者の他数名が負傷した。国家警察は周辺警備を強化し、１３日までに３名の容疑者を逮捕した。

（２）経済

ア 経済成長：ルワンダ国立銀行は今年の経済成長率は７～１０％を予想している旨明らかにした。昨年の経済成長は６％台であったが、今年は農業分野の持続的成長とサービス・産業分野の回復により、経済成長率は当初の予想より高くなる見通しである。また、ルワンゴムブワ財務大臣は、今年の輸出収入は２４％増加（昨年比）し、２４０万米ドルになる見通しを明らかにした。

イ ビジネス環境の伸長：ルワンダの経済発展やビジネス環境の整備を受け、格付け会社フィッチ・レーティングスは、同国の信用格付けを過去３年間連続であったＢマイナスからＢに格上げした。また、２３日に当地を訪れたプロスパー国際金融公社（ＩＦＣ）東・南アフリカ地域局長は、同国が世銀「Doing Business」２００９年度報告書で飛躍的な伸長を遂げたことにつき、ンサンザバガンヌワ貿易・産業大臣にトロフィーを授与した。

ウ 新規インフラ整備：政府は政府系報道機関であるルワンダ情報・放送局（ＯＲＩＮＦＯＲ）に４０万ドルを拠出することを決定した。アナログ放送からデジタル

放送に切り替える工事費用に充てられる。また、キガリ市は、市内道路34キロの舗装化追加を決定し、更にショッピングモールや飲食店等を含む商業施設の新設に200万ドルを投入することを発表し、建設が始まった。

エ 国際博覧会の開催：27日より2週間の日程で国際博覧会が始まった。同博覧会は東アフリカ共同体（EAC）共通市場が発足してから初の開催となる。今回の展示者の9割近くは東アフリカ地域の企業及び生産者であり、地域国際色が強くなっている。

（3）外交・安全保障

ア ジェノサイド犯の逮捕・引渡し：ウガンダ当局は国際刑事警察機構と協力し、ンクンダバズング氏を逮捕し、即座にルワンダ側に引渡した。同容疑者はムラムビの虐殺における首謀者の1人であり、人道に対する罪で起訴された。ンゴガ検事局長によると、ルワンダは同機構を通じてジェノサイド容疑者を逮捕するようにアフリカ各国に呼びかけているにもかかわらず、多くの国は非協力的である由。

イ 大統領の外遊：カガメ大統領は26日にブルンジ（ンクルンジザ・ブルンジ大統領就任式への出席）、また27日にケニア（新憲法発布式典への出席）を訪れた。

ウ 国防大臣の仏大使、中国大使及び国連代表者との協議：カバレベ国防大臣は仏大使（13日）、中国大使（17日）及び国連代表者（23日）と相次いで会談した。コンティニ仏大使によると、武官が9月より当地仏大使館に着任するとの由。また、ブリュギエール元仏大審裁判所副裁判長の過去の申し立てに関する独立調査団が当地を訪問するとの由。ルワンダ政府はこれを歓迎した。孫樹忠中国大使は、二国間の軍事協力につき協議し、アフリカの経済社会開発のためだけではなく平和構築など安全保障面でも支援する用意がある旨明らかにした。ミース国連コンゴ（民）安定化ミッション（MONUSCO）代表は、コンゴ（民）東部の地域安全保障等につき協議した。

エ 元FDLR兵の帰還：19日、元ルワンダ解放民主軍（FDLR）反乱兵士と家族の計58名がコンゴ（民）より帰還した。今回の帰還はコンゴ（民）東部で活動するNGOの尽力によるものであり、キガリ国際空港では、ルワンダ動員解除・再統合委員会の担当官が出迎えた。しかし、24日、約半数近くの26名がコンゴ（民）人であることが判明し、同委員会では対応を協議している。

オ 国連人権高等弁務官報告書（案）：同報告書（案）が正式発表前に仏紙「Le Monde」掲載を通じて明らかになったことに対し、27日、政府は厳しい批判を行った。同報告書（案）は未発表であるものの、ルワンダ軍が1990年代にコ

ンゴ(民)においてジェノサイドを行ったとの記述があり、ルワンダ政府は、同報告書(案)が発表された場合、スーダンをはじめ各国に展開している国連平和維持活動から撤兵する旨表明した。

(注)「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。